

公益財団法人ソーシャルサービス協会

2014年度（平成26年度）事業計画書

2014年7月22日

1、はじめに

2014年7月1日より公益財団法人ソーシャルサービス協会として発足するに当たり、2014年7月以降の事業計画は財団法人ソーシャルサービス協会が今まで行ってきた事業を引き継ぎ、目的である「勤労者・生活困窮者・高齢者・失業者・障がい者等の経済的・社会的地位の向上、福祉増進と雇用機会の提供に関する活動を推進し、活力ある地域社会づくりに寄与する」を充実する内容の為に引き続き取り組みます。昨年認可を取った、無料職業紹介事業に取り組みます、又介護事業では居宅介護を中心に充実をはかります。無料低額宿泊利用者、ホームレス自立支援事業における就労支援に取り組みます。

2. 事業

(1) 高齢者、生活困窮者に対する雇用機会の提供のための事業

ア 清掃事業を通じて高齢者の就労を促進します。

年金だけでは生活できない高齢者、生活保護受給者、無料低額宿泊利用者で自立を目指している生活困窮者を雇用して、旭川事業所、東京事業本部、大津美花園事業所、京都ワークセンター、宮若事業所、田川事業所で清掃事業に取り組んでいる。当該事業の雇用者に占める高齢者の割合は55歳以上の割合が86%、65歳以上の割合が75%と非常に高い比率になっている。今年度も高齢者をはじめとした生活困窮者の臨時的、短期的就労希望者に対する就労機会の確保及び安定的な生活基盤の確保に繋がるよう、地方自治体からの公園、道路、河川等の清掃業務等の受注に向けて事業展開していく。今年度予算では約8,277万円を見込む。

イ 高齢者をはじめとした生活困窮者の安定的な雇用機会の確保に向けた事業展開
(一般及び産業廃棄物収集運搬事業許可取得)

地方自治体からの公園、道路、河川等の清掃等の仕事を行う場合、一般廃棄物及び産業廃棄物収集運搬事業等の許可が必要である。現在大津美花園事業所、ワークセンター事業所では当該許可を取得しているが、地方自治体からの業務委託を増やし、公有物や公共施設における清掃業務を高齢者をはじめとした生活困窮者の安定的な雇用確保の方策として位置づけるためにも、当財団のその他の清掃事業を行う事業所においても一般廃棄物及び産業廃棄物収集運搬事業等の許可を取得し、幅広い事業展開が可能になるよう環境整備を行う。

ウ 無料職業紹介事業及び職業訓練事業を含む生活困窮者への就労支援事業

京都ワークセンターでは、高齢者、ホームレスをはじめ生活困窮者の自立に向けた取り組みとして公園清掃等の仕事を中心に職業訓練を行い、積極的に就労支援に取り組んでいる。また IT センターでは障がい者の新たな技術訓練としてパソコンによる訓練事業を行い高齢者、障がい者をはじめとして生活困窮者への就労支援に取り組んでいる。現在ワークセンター及び IT センターでは無料職業紹介事業の許可を受け新たに高齢就労困難者をはじめ生活困窮者への就労支援に取り組んでいく。今年度予算では約 991 万円を見込む。

エ 高齢者の就労の確保に向けた介護事業の展開

(a) 介護保険法に基づく居宅系サービス事業における高齢者の介護従事者数の増加
当財団は高齢者介護、障がい者介護に 10 年前から取り組み、日雇高齢者の雇用の促進と高齢化した日雇労働者など低所得労働者の介護に積極的にとりくんできた。今年度も居宅介護支援事業、訪問介護事業を中心にせせらぎ、仙台事業所、塩竈事業所、京都事業所、高知事業所、都城事業所の 6 つの事業所において取り組む。

予算額約 1 億 5,278 万円を見込む

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法に基づく障がい者福祉サービス事業中では居宅介護、重度訪問介護を行っており、仙台事業所、塩竈事業所、京都事業所、高知事業所が行っている今年度も同じ事業所において事業を行う。事業高約 1,737 万円を見込む。

今年度、上記の事業を拡充していくことを通じて、介護分野における高齢者をはじめとした生活困窮者の雇用の促進し、介護分野における人材不足の解消に貢献していく。

オ 高齢者をはじめとした生活困窮者が介護労働に従事するための資格取得に関する研修事業

(a) 介護員養成研修 (b) 介護職員初任者研修 (c) 同行援護従事者養成研修、
(d) 移動介護従事者養成研修 (e) その他必要な資格取得等事業

上記の研修事業を高齢失業者への就労支援策の一環として行い、資格取得に際して既にハンディがある高齢者等の生活困窮者が取得しやすくする研修受講に係る支援制度を設け、高齢者等の生活困窮者が安心して業務に従事しながら資格を取得できるようにする。予算額 483 万円を見込む

(2) 生活困窮者に対する支援事業

ア 生活困窮者に対する宿泊、生活、就労支援等の自立支援事業及び関連調査・研究事業

ワークセンターでは京都市から受託したホームレス自立支援事業に取り組むと同時にホームレスや生活困窮者に対する定期的な炊き出しサービスによる食事、衣料の無料配布、医者との連携による無料診療などのボランティア活動を行ってきた。今年度

も引き続き行う。また、京都市と連携してホームレス能力活用推進事業に取り組み企業訪問を通じ職の開拓、職業訓練的な職の開拓に取り組む。東京多摩支所ではアルコール中毒・薬物中毒となり社会復帰が困難な人に対する相談活動、回復に向けた講演研修活動、無料低額宿泊事業による宿泊所の提供などに取組むとともに、居宅確保の後のホームレスが再び野宿生活にもどらないように訪問相談支援活動に取り組む。これらの事業実績を通じて、生活困窮者への支援を行うための多様な事業スキルを習得しており、今後も社会のニーズを踏まえた事業の展開を図っていく。ホームレス自立支援事業として予算額5,700万円見込む。

イ 生活困窮者のための第2種社会福祉事業による無料低額宿泊事業など相談事業

生活に困窮し住む所を失った人々の宿泊施設として、10年前から京都市でソーシャルホーム、東京東村山市で東村山ソーシャルホーム、これらの施設において第2種社会福祉事業の無料低額宿泊事業に取り組む。(現在2施設で約80名の利用者)。その利用者に対する定期的な相談業務を行い社会復帰に向けた就労支援を実施している。今後も、社会のニーズを踏まえ、多様な職業訓練やボランティア活動を通じ多様な就労支援活動に取り組んでいく。予算額5,301万円を見込む。

(3) 賃貸業としてユニオンコーポは全日本情報機器労働組合、消費税をなくす会、と1個人に引き続き賃貸しI階空き部屋を早期に。全日自労会館1階は出版事業を行っている(株)窓社、に引き続き賃貸する。

(4) デイサービス利用者の送迎事業は介護者の利便を図る事業は青森事業所等において昨年同様取り組む。

(5) 障がい者関係諸事業以下4事業に取り組む

ア 障害者用ソフト販売は障害者用の音声が入力されているソフトを販売する事業であり、障害者支援にもなる事業に取り組む。

イ 障害者雇用促進マーク事業は障がい者の雇用促進、援助を行っていただいた団体に対し(財)ソーシャルサービス協会作成のマークを使用していただく事業です。

ウ ウェブバリアフリー診断は障害者が総務省発令のwebガイドラインに沿ってホームページを診断する事業です。

エ デジタルブック事業は障がい者がデジタルブックを作成する事業です。

以上